



## 報道発表資料

令和2年1月31日（金）

【照会先】

山形労働局 職業安定部 職業対策課

課長 鈴木 徹夫

課長補佐 今 埜 孝

高齢者対策担当官 竹田 紀晃

（電話）023-626-6101

（FAX）023-635-0581

## 令和元年「外国人雇用状況」の届出状況まとめ

～山形県内における外国人労働者数は4,496人、届出義務化以降 過去最高を更新～

山形労働局（局長 かさい なおと 河西 直人）はこのほど、山形県内における令和元年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務づけています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和元年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

### 【届出状況のポイント】

- 山形県の外国人労働者数は4,496人で、前年同期比742人、19.8%の増加。  
（平成19年に届出が義務化されて以降、過去最高の人数を更新）
- 外国人労働者を雇用する事業所数は925か所で、前年同期比63か所、7.3%の増加。  
（平成19年に届出が義務化されて以降、過去最高の事業所数を更新）
- 国籍別では、ベトナムが最も多く1,648人（外国人労働者数全体の36.7%）。次いで中国1,177人（同26.2%）、フィリピン506人（同11.3%）、韓国280人（同6.2%）の順で4カ国計で3,611人（同80.3%）となる。
- 在留資格別では、「技能実習」の労働者数が2,528人（全体の56.2%）で最も多く、次いで「身分に基づく在留資格」（永住者、日本人の配偶者など）の労働者数で、1,239人（同27.6%）となっている。

## 届出状況のまとめ

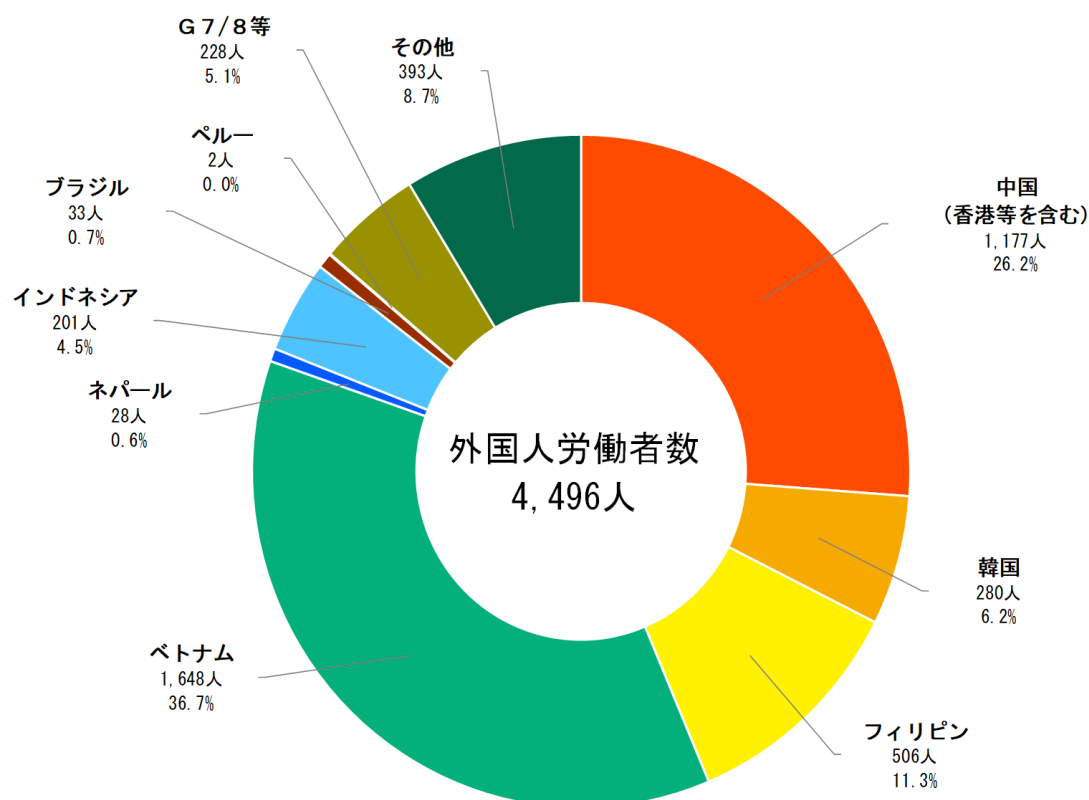
### 1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

- (1) 令和元年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は925か所（前年同期比63か所、7.3%増）である。（別表2）
- (2) 外国人労働者数は4,496人（前年同期比742人、19.8%増）である。（別表2）
- (3) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は58か所、当該事業所で就労する外国人労働者数は376人であり、それぞれ事業所全体の6.3%、外国人労働者全体の8.4%を占めている。（別表2）

### 2 外国人労働者の属性

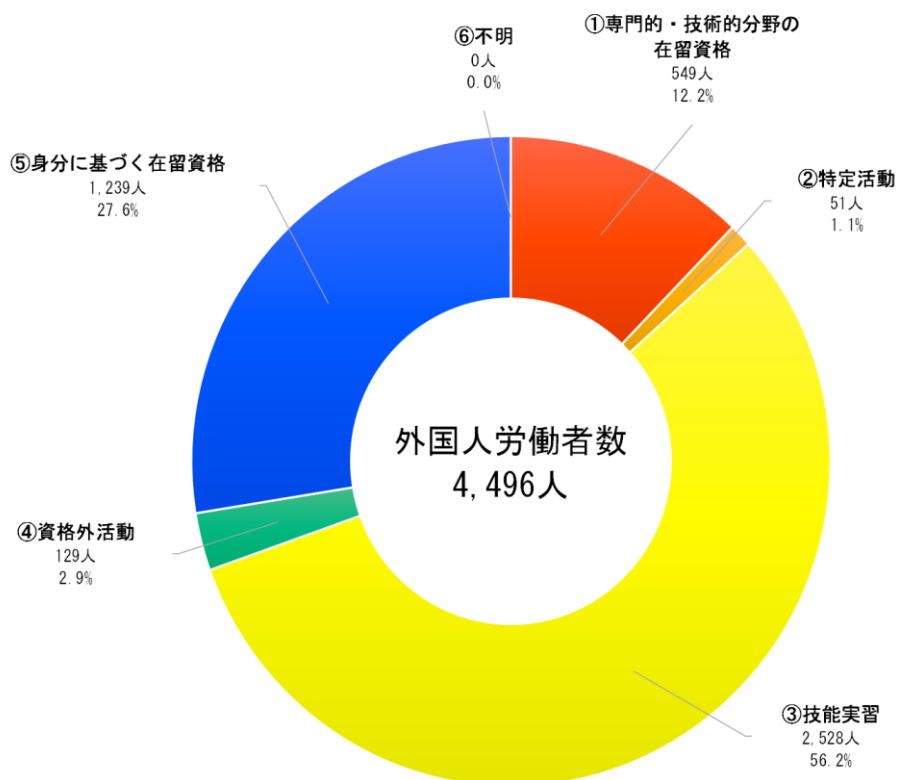
- (1) 国籍別にみると、ベトナムが外国人労働者数全体の36.7%（1,648人）を占め、次いで中国（香港等を含む。以下同じ。）が26.2%（1,177人）、フィリピンが11.3%（506人）、韓国が6.2%（280人）の順で、4か国で80.3%（3,611人）を占めている。（図1、別表1）

図1 国籍別 外国人労働者数



(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者数全体の 56.2% (2,528 人) を占め、次いで、「身分に基づく在留資格<sup>1</sup>」が 27.6% (1,239 人)、「専門的・技術的分野の在留資格<sup>2</sup>」が 12.2% (549 人) となっている。(図2、別表1)

図2 在留資格別 外国人労働者数



(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムでは、1,648 人中「技能実習」が 89.5% (1,475 人) を占めている。

中国では、1,177 人中「技能実習」が 45.0% (530 人)、「身分に基づく在留資格<sup>1</sup>」が 41.5% (489 人) となっている。

なお、G7/8 等<sup>3</sup>については、228 人中「専門的・技術的分野の在留資格<sup>2</sup>」が 74.1% (169 人) を占めている。(別表1)

<sup>1</sup> 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

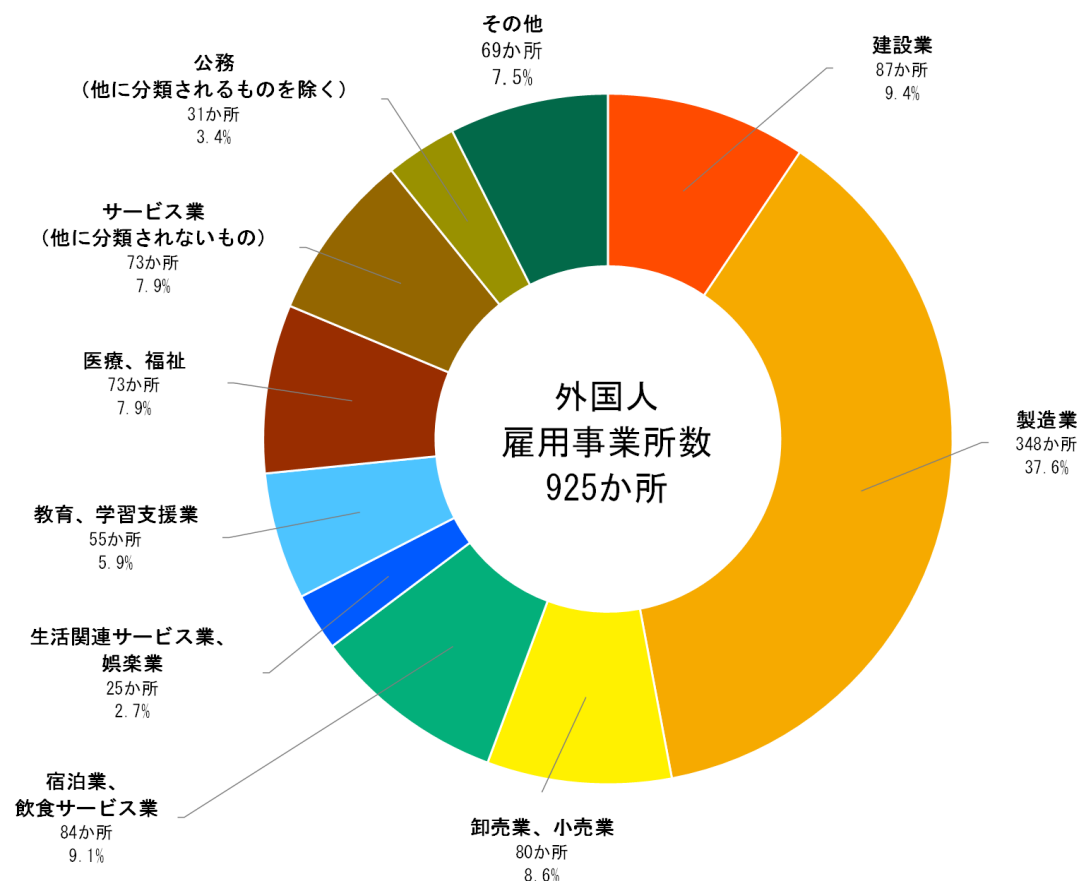
<sup>2</sup> 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「特定技能」が該当する。

<sup>3</sup> G7/8 等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

### 3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

- (1) 産業別にみると、「製造業」が 37.6% (348 か所) を占め、次いで「建設業」が 9.4% (87 か所)、「宿泊業・飲食サービス業」が 9.1% (84 か所)、「卸売業、小売業」が 8.6% (80 か所) となっている。(図3、別表4)

図3 産業別 外国人雇用事業所数



- (2) 事業所規模別の割合をみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の 44.4% (411 社) を占めている。(別表8)

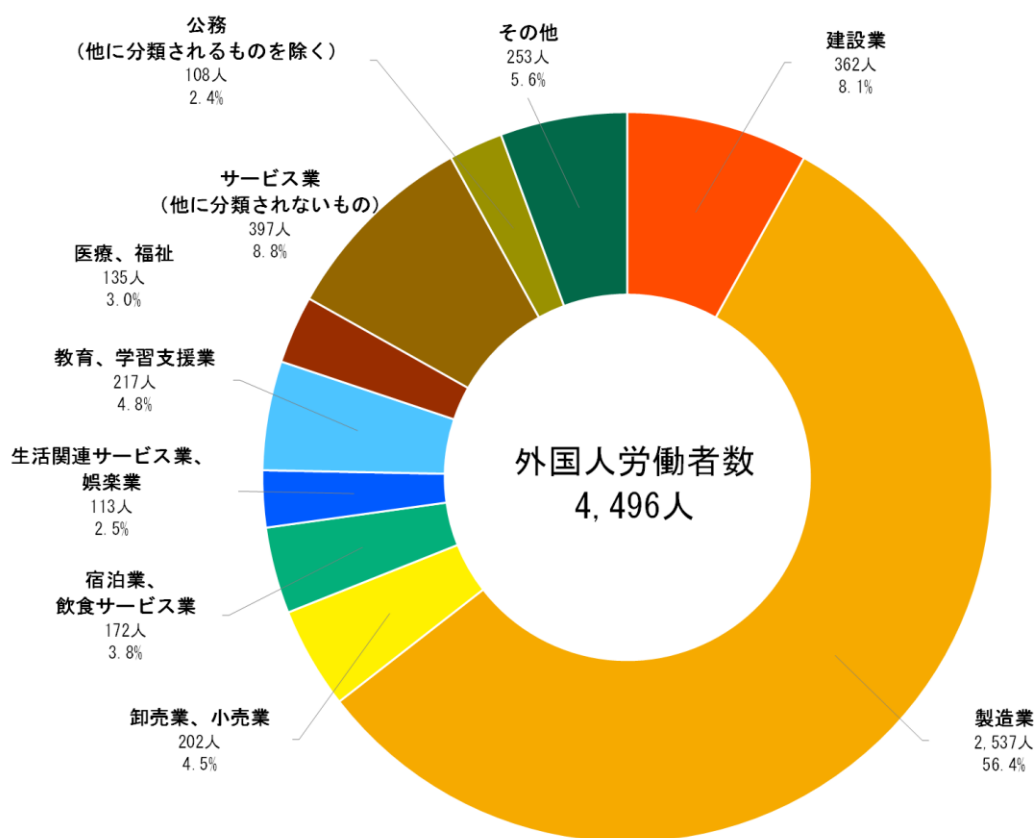
### 4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

- (1) 産業別にみると、「製造業」が 2,537 人で外国人労働者全体の 56.4% を占め、次いで「サービス業 (他に分類されないもの)」が 397 人 (同 8.8%)、「建設業」が 362 人 (同 8.1%) となっている。

「製造業」の中でも、「繊維工業」が 918 人で最も多く、外国人労働者全体の 20.4%、次いで「食料品製造業」が 626 人（同 13.9%）となっている。（図 4、別表 4）さらに、国籍別・産業別にみると、「製造業」の占める割合がそれぞれ最も高く、ベトナム 1,127 人（同国労働者の 68.4%）、中国 737 人（同 62.6%）、フィリピン 209 人（同 41.3%）、インドネシア 134 人（同 66.7%）となっている。

G7/8 等については、「教育、学習支援業」が 104 人（同 45.6%）と最も高い割合を占めている。（別表 7）

図 4 産業別 外国人労働者数



- (2) 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は 376 人で、「製造業」33 人、「サービス業（他に分類されないもの）」で 284 人が就労している。（別表 4）
- (3) 事業所規模別にみると、「100～499 人」規模の事業所で就労している外国人労働者が 32.6%（1,467 人）と最も多く、次いで「30 人未満」が 29.8%（1,341 人）、「30～99 人」が 29.1%（1,310 人）となっている。（別表 8）

# 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和元年10月末現在）

山形労働局

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（山形労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	4,496	549 (12.2%)	333 (7.4%)	51 (1.1%)	2,528 (56.2%)	129 (2.9%)	98 (2.2%)	1,239 (27.6%)	952 (21.2%)	205 (4.6%)	15 (0.3%)	67 (1.5%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	1,177 [26.2%]	95 (8.1%)	62 (5.3%)	6 (0.5%)	530 (45.0%)	57 (4.8%)	52 (4.4%)	489 (41.5%)	366 (31.1%)	68 (5.8%)	15 (1.3%)	40 (3.4%)	0 (0.0%)
韓国	280 [6.2%]	19 (6.8%)	13 (4.6%)	5 (1.8%)	0 (0.0%)	6 (2.1%)	5 (1.8%)	250 (89.3%)	219 (78.2%)	26 (9.3%)	0 (0.0%)	5 (1.8%)	0 (0.0%)
フィリピン	506 [11.3%]	28 (5.5%)	25 (4.9%)	2 (0.4%)	153 (30.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	323 (63.8%)	254 (50.2%)	54 (10.7%)	0 (0.0%)	15 (3.0%)	0 (0.0%)
ベトナム	1,648 [36.7%]	107 (6.5%)	98 (5.9%)	19 (1.2%)	1,475 (89.5%)	27 (1.6%)	20 (1.2%)	20 (1.2%)	12 (0.7%)	8 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ネパール	28 [0.6%]	21 (75.0%)	20 (71.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (21.4%)	0 (0.0%)	1 (3.6%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	201 [4.5%]	5 (2.5%)	4 (2.0%)	7 (3.5%)	178 (88.6%)	7 (3.5%)	3 (1.5%)	4 (2.0%)	2 (1.0%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	33 [0.7%]	1 (3.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	32 (97.0%)	22 (66.7%)	6 (18.2%)	0 (0.0%)	4 (12.1%)	0 (0.0%)
ペルー	2 [0.0%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	228 [5.1%]	169 (74.1%)	41 (18.0%)	4 (1.8%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	54 (23.7%)	29 (12.7%)	25 (11.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	112 [2.5%]	88 (78.6%)	22 (19.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24 (21.4%)	11 (9.8%)	13 (11.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	28 [0.6%]	15 (53.6%)	5 (17.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (46.4%)	10 (35.7%)	3 (10.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	393 [8.7%]	104 (26.5%)	70 (17.8%)	8 (2.0%)	192 (48.9%)	25 (6.4%)	17 (4.3%)	64 (16.3%)	46 (11.7%)	16 (4.1%)	0 (0.0%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)

注1：[ ] 内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（山形労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
<b>総計</b>	<b>925</b>	<b>58 [6.3]</b>	<b>100.0</b>	<b>4,496</b>	<b>376 [8.4]</b>	<b>100.0</b>
1 山形公共職業安定所	340	26 [7.6]	36.8	1,389	216 [15.6]	30.9
2 米沢公共職業安定所	139	11 [7.9]	15.0	558	52 [9.3]	12.4
3 酒田公共職業安定所	55	- [0.0]	5.9	374	- [0.0]	8.3
4 鶴岡公共職業安定所	88	10 [11.4]	9.5	526	35 [6.7]	11.7
5 新庄公共職業安定所	99	1 [1.0]	10.7	490	9 [1.8]	10.9
6 長井公共職業安定所	65	1 [1.5]	7.0	287	1 [0.3]	6.4
7 村山公共職業安定所	80	4 [5.0]	8.6	368	24 [6.5]	8.2
8 寒河江公共職業安定所	59	5 [8.5]	6.4	504	39 [7.7]	11.2

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。



[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（山形労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住者	
総数	4,496	549 (12.2)	333	51 (1.1)	2,528 (56.2)	129 (2.9)	98	1,239 (27.6)	952	205	15	67	0
1 山形公共職業安定所	1,389	279 (20.1)	183	27 (1.9)	533 (38.4)	97 (7.0)	89	453 (32.6)	330	78	7	38	0
2 米沢公共職業安定所	558	47 (8.4)	35	8 (1.4)	362 (64.9)	8 (1.4)	4	133 (23.8)	104	20	2	7	0
3 酒田公共職業安定所	374	14 (3.7)	1	2 (0.5)	261 (69.8)	9 (2.4)	4	88 (23.5)	70	15	-	3	0
4 鶴岡公共職業安定所	526	66 (12.5)	46	5 (1.0)	373 (70.9)	-	-	82 (15.6)	56	23	-	3	0
5 新庄公共職業安定所	490	31 (6.3)	21	-	337 (68.8)	8 (1.6)	-	114 (23.3)	101	11	-	2	0
6 長井公共職業安定所	287	36 (12.5)	11	2 (0.7)	166 (57.8)	-	-	83 (28.9)	68	10	4	1	0
7 村山公共職業安定所	368	60 (16.3)	31	7 (1.9)	174 (47.3)	6 (1.6)	1	121 (32.9)	95	17	1	8	0
8 寒河江公共職業安定所	504	16 (3.2)	5	-	322 (63.9)	1 (0.2)	-	165 (32.7)	128	31	1	5	0

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（山形労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
<b>全産業計</b>	<b>925</b>	<b>58 [6.3]</b>	<b>100.0</b>	<b>4,496</b>	<b>376 [8.4]</b>	<b>100.0</b>
A 農業、林業	17	0 [0.0]	1.8	51	0 [0.0]	1.1
うち 農業	17	0 [0.0]	1.8	51	0 [0.0]	1.1
B 漁業	2	0 [0.0]	0.2	9	0 [0.0]	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0.0	0	0	0.0
D 建設業	87	1 [1.1]	9.4	362	1 [0.3]	8.1
E 製造業	348	6 [1.7]	37.6	2,537	33 [1.3]	56.4
うち 食料品製造業	58	0 [0.0]	6.3	626	0 [0.0]	13.9
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	3	0 [0.0]	0.3	8	0 [0.0]	0.2
うち 繊維工業	85	1 [1.2]	9.2	918	9 [1.0]	20.4
うち 金属製品製造業	24	0 [0.0]	2.6	113	0 [0.0]	2.5
うち 生産用機械器具製造業	18	0 [0.0]	1.9	89	0 [0.0]	2.0
うち 電気機械器具製造業	19	2 [10.5]	2.1	110	3 [2.7]	2.4
うち 輸送用機械器具製造業	17	0 [0.0]	1.8	130	0 [0.0]	2.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0.0	0	0	0.0
G 情報通信業	8	1 [12.5]	0.9	11	1 [9.1]	0.2
H 運輸業、郵便業	17	0 [0.0]	1.8	52	0 [0.0]	1.2
I 卸売業、小売業	80	2 [2.5]	8.6	202	5 [2.5]	4.5
J 金融業、保険業	4	0 [0.0]	0.4	11	0 [0.0]	0.2
K 不動産業、物品賃貸業	5	1 [20.0]	0.5	44	38 [86.4]	1.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	8	0 [0.0]	0.9	38	0 [0.0]	0.8
M 宿泊業、飲食サービス業	84	0 [0.0]	9.1	172	0 [0.0]	3.8
うち 宿泊業	39	0 [0.0]	4.2	98	0 [0.0]	2.2
うち 飲食店	44	0 [0.0]	4.8	68	0 [0.0]	1.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	25	2 [8.0]	2.7	113	2 [1.8]	2.5
O 教育、学習支援業	55	1 [1.8]	5.9	217	2 [0.9]	4.8
P 医療、福祉	73	1 [1.4]	7.9	135	1 [0.7]	3.0
うち 医療業	10	0 [0.0]	1.1	30	0 [0.0]	0.7
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	63	1 [1.6]	6.8	105	1 [1.0]	2.3
Q 複合サービス事業	6	1 [16.7]	0.6	34	8 [23.5]	0.8
R サービス業（他に分類されないもの）	73	41 [56.2]	7.9	397	284 [71.5]	8.8
うち 自動車整備業	2	0 [0.0]	0.2	12	0 [0.0]	0.3
うち 職業紹介・労働者派遣業	29	25 [86.2]	3.1	245	203 [82.9]	5.4
うち その他の事業サービス業	30	16 [53.3]	3.2	122	81 [66.4]	2.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	31	1 [3.2]	3.4	108	1 [0.9]	2.4
T 分類不能の産業	2	0 [0.0]	0.2	3	0 [0.0]	0.1

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

## [別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（山形労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
<b>総数</b>	<b>4,496</b>	<b>362</b>	<b>8.1</b>	<b>2,537</b>	<b>56.4</b>	<b>11</b>	<b>0.2</b>	<b>202</b>	<b>4.5</b>	<b>172</b>	<b>3.8</b>	<b>217</b>	<b>4.8</b>	<b>135</b>	<b>3.0</b>	<b>397</b>	<b>8.8</b>
1 山形公共職業安定所	1,389	175	12.6	435	31.3	7	0.5	91	6.6	107	7.7	144	10.4	36	2.6	245	17.6
2 米沢公共職業安定所	558	50	9.0	323	57.9	4	0.7	45	8.1	13	2.3	6	1.1	13	2.3	68	12.2
3 酒田公共職業安定所	374	1	0.3	217	58.0	-	0.0	14	3.7	7	1.9	9	2.4	16	4.3	3	0.8
4 鶴岡公共職業安定所	526	39	7.4	381	72.4	-	0.0	8	1.5	15	2.9	8	1.5	5	1.0	11	2.1
5 新庄公共職業安定所	490	12	2.4	394	80.4	-	0.0	9	1.8	9	1.8	5	1.0	24	4.9	-	0.0
6 長井公共職業安定所	287	34	11.8	168	58.5	-	0.0	12	4.2	2	0.7	11	3.8	22	7.7	-	0.0
7 村山公共職業安定所	368	34	9.2	213	57.9	-	0.0	11	3.0	16	4.3	30	8.2	15	4.1	31	8.4
8 寒河江公共職業安定所	504	17	3.4	406	80.6	-	0.0	12	2.4	3	0.6	4	0.8	4	0.8	39	7.7

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（山形労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
<b>総数</b>	<b>4,496</b>	<b>362</b>	<b>8.1</b>	<b>2,537</b>	<b>56.4</b>	<b>11</b>	<b>0.2</b>	<b>202</b>	<b>4.5</b>	<b>172</b>	<b>3.8</b>	<b>217</b>	<b>4.8</b>	<b>135</b>	<b>3.0</b>	<b>397</b>	<b>8.8</b>
①専門的・技術的分野の在留資格	<b>549</b>	14	2.6	126	23.0	4	0.7	15	2.7	42	7.7	123	22.4	22	4.0	72	13.1
うち技術・人文知識・国際業務	<b>333</b>	10	3.0	111	33.3	3	0.9	14	4.2	39	11.7	28	8.4	9	2.7	67	20.1
②特定活動	<b>51</b>	28	54.9	3	5.9	2	3.9	-	0.0	7	13.7	2	3.9	8	15.7	1	2.0
③技能実習	<b>2,528</b>	293	11.6	1,884	74.5	-	0.0	71	2.8	25	1.0	-	0.0	6	0.2	82	3.2
④資格外活動	<b>129</b>	1	0.8	16	12.4	-	0.0	24	18.6	25	19.4	38	29.5	1	0.8	17	13.2
うち留学	<b>98</b>	1	1.0	2	2.0	-	0.0	20	20.4	23	23.5	37	37.8	-	0.0	14	14.3
⑤身分に基づく在留資格	<b>1,239</b>	26	2.1	508	41.0	5	0.4	92	7.4	73	5.9	54	4.4	98	7.9	225	18.2
うち永住者	<b>952</b>	17	1.8	402	42.2	4	0.4	71	7.5	56	5.9	40	4.2	84	8.8	164	17.2
うち日本人の配偶者等	<b>205</b>	3	1.5	73	35.6	1	0.5	17	8.3	9	4.4	14	6.8	12	5.9	43	21.0
うち永住者の配偶者等	<b>15</b>	1	6.7	8	53.3	-	0.0	1	6.7	-	0.0	-	0.0	-	0.0	5	33.3
うち定住者	<b>67</b>	5	7.5	25	37.3	-	0.0	3	4.5	8	11.9	-	0.0	2	3.0	13	19.4
⑥不明	-	-		-		-		-		-		-		-		-	

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（山形労働局）

令和元年10月末現在

(単位：人、%)

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	うち 派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
<b>総数</b>	<b>4,496</b>	<b>376</b>	<b>8.4</b>	<b>362</b>	<b>8.1</b>	<b>2,537</b>	<b>56.4</b>	<b>11</b>	<b>0.2</b>	<b>202</b>	<b>4.5</b>	<b>172</b>	<b>3.8</b>	<b>217</b>	<b>4.8</b>	<b>135</b>	<b>3.0</b>	<b>397</b>	<b>8.8</b>
中国 (香港等を含む)	1,177	69	5.9	36	3.1	737	62.6	1	0.1	79	6.7	44	3.7	48	4.1	49	4.2	83	7.1
韓国	280	34	12.1	3	1.1	78	27.9	1	0.4	27	9.6	23	8.2	17	6.1	46	16.4	40	14.3
フィリピン	506	88	17.4	36	7.1	209	41.3	-	0.0	31	6.1	25	4.9	-	0.0	16	3.2	115	22.7
ベトナム	1,648	135	8.2	258	15.7	1,127	68.4	4	0.2	40	2.4	29	1.8	3	0.2	6	0.4	120	7.3
ネパール	28	-	0.0	-	0.0	5	17.9	-	0.0	4	14.3	18	64.3	-	0.0	-	0.0	-	0.0
インドネシア	201	26	12.9	10	5.0	134	66.7	-	0.0	1	0.5	12	6.0	3	1.5	6	3.0	6	3.0
ブラジル	33	3	9.1	2	6.1	22	66.7	-	0.0	2	6.1	-	0.0	1	3.0	-	0.0	4	12.1
ペルー	2	2	100.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	2	100.0
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	228	2	0.9	-	0.0	8	3.5	2	0.9	2	0.9	2	0.9	104	45.6	3	1.3	9	3.9
うちアメリカ	112	2	1.8	-	0.0	-	0.0	1	0.9	1	0.9	-	0.0	39	34.8	3	2.7	4	3.6
うちイギリス	28	-	0.0	-	0.0	1	3.6	-	0.0	-	0.0	-	0.0	17	60.7	-	0.0	-	0.0
その他	393	17	4.3	17	4.3	217	55.2	3	0.8	16	4.1	19	4.8	41	10.4	9	2.3	18	4.6

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（山形労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	<b>925</b>	58 [6.3]	100.0	<b>4,496</b>	376 [8.4]	100.0	4.9	6.5	
事業所労働者数	30人未満	<b>411</b>	18 [4.4]	44.4	<b>1,341</b>	98 [7.3]	29.8	3.3	5.4
	30～99人	<b>298</b>	18 [6.0]	32.2	<b>1,310</b>	77 [5.9]	29.1	4.4	4.3
	100～499人	<b>180</b>	19 [10.6]	19.5	<b>1,467</b>	158 [10.8]	32.6	8.2	8.3
	500人以上	<b>25</b>	3 [12.0]	2.7	<b>291</b>	43 [14.8]	6.5	11.6	14.3
	不明	<b>11</b>	- [0.0]	1.2	<b>87</b>	- [0.0]	1.9	7.9	-

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（山形労働局）

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比
<b>事業所数</b>	<b>648</b>	11.0%	<b>707</b>	9.1%	<b>777</b>	9.9%	<b>862</b>	10.9%	<b>925</b>	7.3%
派遣・請負（注2）	37	12.1%	41	10.8%	49	19.5%	55	12.2%	58	5.5%
<b>外国人労働者数</b>	<b>2,523</b>	8.8%	<b>2,798</b>	10.9%	<b>3,221</b>	15.1%	<b>3,754</b>	16.5%	<b>4,496</b>	19.8%
（男性）	(577)		(755)		(999)		(1,357)		(1,773)	
（女性）	(1,946)		(2,043)		(2,222)		(2,397)		(2,723)	
派遣・請負（注2）	172	10.3%	221	28.5%	272	23.1%	320	17.6%	376	17.5%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比	対前年増減比		
事業所総数	648	11.0%	707	9.1%	777	9.9%	862	10.9%	925	7.3%
建設業	42	50.0%	50	19.0%	56	12.0%	69	23.2%	87	26.1%
製造業	275	4.6%	295	7.3%	303	2.7%	335	10.6%	348	3.9%
情報通信業	5	-16.7%	7	40.0%	6	-14.3%	7	16.7%	8	14.3%
卸売業、小売業	50	13.6%	54	8.0%	58	7.4%	70	20.7%	80	14.3%
宿泊業、飲食サービス業	41	36.7%	47	14.6%	63	34.0%	75	19.0%	84	12.0%
教育、学習支援業	48	2.1%	48	0.0%	51	6.3%	55	7.8%	55	0.0%
医療、福祉	54	20.0%	58	7.4%	68	17.2%	70	2.9%	73	4.3%
サービス業（他に分類されないもの）	48	11.6%	49	2.1%	61	24.5%	68	11.5%	73	7.4%
その他	85	9.0%	99	16.5%	111	12.1%	113	1.8%	117	3.5%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。



[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
事業所総数	648	11.0%	707	9.1%	777	9.9%	862	10.9%	925	7.3%
30人未満	266	16.2%	311	16.9%	334	7.4%	379	13.5%	411	8.4%
30～99人	211	8.8%	225	6.6%	251	11.6%	272	8.4%	298	9.6%
100～499人	141	7.6%	142	0.7%	160	12.7%	174	8.8%	180	3.4%
500人以上	22	4.8%	21	-4.5%	24	14.3%	27	12.5%	25	-7.4%
不明	8	-11.1%	8	0.0%	8	0.0%	10	25.0%	11	10.0%

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比
外国人労働者総数	2,523	8.8%	2,798	10.9%	3,221	15.1%	3,754	16.5%	4,496	19.8%
中国（香港等を含む）	1,191	-5.6%	1,156	-2.9%	1,201	3.9%	1,107	-7.8%	1,177	6.3%
韓国	242	13.1%	266	9.9%	297	11.7%	281	-5.4%	280	-0.4%
フィリピン	357	16.7%	401	12.3%	424	5.7%	453	6.8%	506	11.7%
ベトナム	413	53.0%	551	33.4%	744	35.0%	1,193	60.3%	1,648	38.1%
ネパール	2	100.0%	6	200.0%	5	-16.7%	20	300.0%	28	40.0%
インドネシア	38	18.8%	54	42.1%	83	53.7%	143	72.3%	201	40.6%
ブラジル	27	3.8%	26	-3.7%	26	0.0%	29	11.5%	33	13.8%
ペルー	4	0.0%	4	0.0%	4	0.0%	2	-50.0%	2	0.0%
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	150	8.7%	182	21.3%	215	18.1%	213	-0.9%	228	7.0%
うちアメリカ	69	7.8%	80	15.9%	99	23.8%	100	1.0%	112	12.0%
うちイギリス	24	9.1%	24	0.0%	28	16.7%	28	0.0%	28	0.0%
その他	99	50.0%	152	53.5%	222	46.1%	313	41.0%	393	25.6%

注：各年10月末現在。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比	令和元年 対前年増減比
外国人労働者総数	2,523 8.8%	2,798 10.9%	3,221 15.1%	3,754 16.5%	4,496 19.8%
専門的・技術的分野の在留資格	238 9.2%	290 21.8%	355 22.4%	455 28.2%	549 20.7%
うち技術・人文知識・国際業務	94 -	123 30.9%	163 32.5%	263 61.3%	333 26.6%
特定活動	8 14.3%	23 187.5%	27 17.4%	44 63.0%	51 15.9%
技能実習	1,172 5.1%	1,281 9.3%	1,539 20.1%	1,937 25.9%	2,528 30.5%
資格外活動	70 2.9%	84 20.0%	93 10.7%	102 9.7%	129 26.5%
うち留学	61 10.9%	70 14.8%	73 4.3%	79 8.2%	98 24.1%
身分に基づく在留資格	1,035 13.7%	1,120 8.2%	1,207 7.8%	1,216 0.7%	1,239 1.9%
うち永住者	779 14.4%	851 9.2%	924 8.6%	925 0.1%	952 2.9%
うち日本人の配偶者	186 10.7%	196 5.4%	208 6.1%	212 1.9%	205 -3.3%
うち永住者の配偶者	15 25.0%	18 20.0%	16 -11.1%	14 -12.5%	15 7.1%
うち定住者	55 12.2%	55 0.0%	59 7.3%	65 10.2%	67 3.1%
不明	0	0	0	0	0

注1：各年10月末現在。

注2：在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野の在留資格」に含む。